

草津市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) R1年度の人件費率
R2年度	人 135,850	千円 68,427,014	千円 400,506	千円 8,032,549	% 11.7	% 13.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

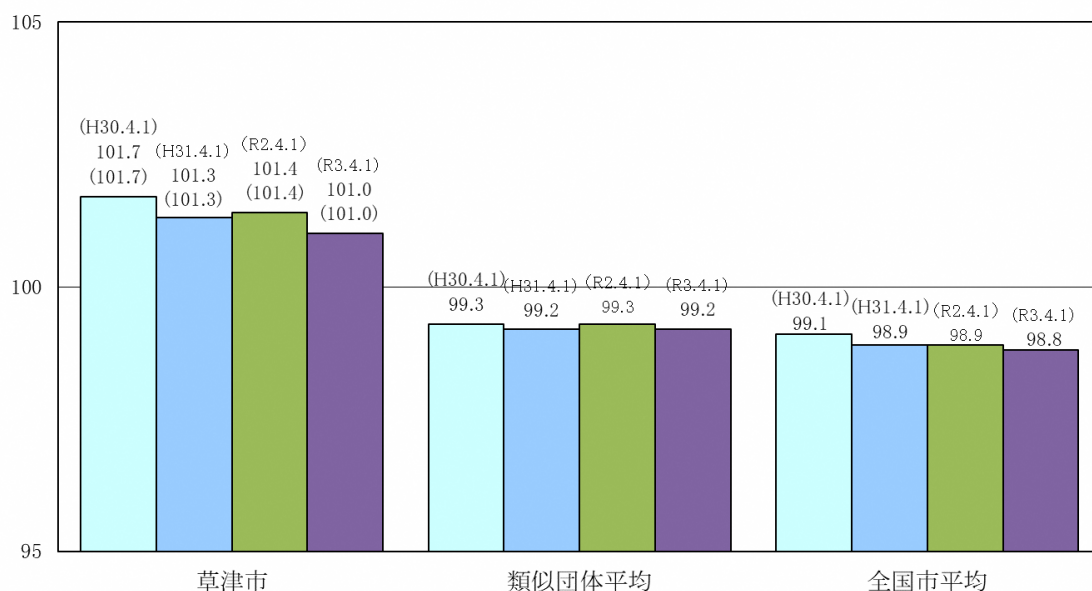
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R2年度	人 722	千円 2,204,733	千円 1,013,934	千円 1,087,845	千円 4,306,512	千円 5,965	千円 4,421

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和2年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

国家公務員との職員構成や初任給基準が異なることから、ラスパイレス指数が高くなっています。今後も人事院勧告を基本とし、地方公務員制度改革や国家公務員の給与水準を踏まえて、必要な見直しを行い、適正な給与管理に努めてまいります。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

【給料表の改定実施時期】平成27年4月1日

【内容】

- ・一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.9%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
- ・他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

	平成26年度 の 支給割 合	平成27年度の支 給割合		平成28 年度の 支給割 合	平成29 年度の 支給割 合	平成30 年度の 支給割 合	令和元 年度の 支給割 合	令和2 年度の 支給割 合	令和3 年度の 支給割 合
		4月1日 時点	遡及改 定後						
国基準によ る支給割合	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
草津市の支 給割合	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%

(5) 特記事項

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和3年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
草津市	37.8 歳	297,800 円	446,962 円	369,223 円
滋賀県	42.0 歳	320,472 円	427,434 円	364,690 円
国	43.0 歳	325,827 円	—	407,153 円
類似団体	42.3 歳	317,759 円	400,282 円	356,590 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
草津市	50.8 歳	5人未満	274,100 円	318,950 円	309,000 円	—	—	—	—
うち用務員	58.7 歳	5人未満	297,900 円	350,967 円	337,700 円	運搬・清掃・包装等 従事者	50.3 歳	235,200 円	1.492
滋賀県	55.0 歳	104 人	317,013 円	359,333 円	345,077 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,201 人	286,947 円	—	328,603 円	—	—	—	—
類似団体	52.8 歳	41 人	318,632 円	354,994 円	335,178 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
草津市	—	—	—
うち用務員	5,735,904 円	3,186,100 円	1.800

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成30年～令和2年の3ヵ年平均)
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
- ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
草津市	38.3 歳	308,200 円	416,298 円
滋賀県	40.0 歳	349,344 円	403,932 円
類似団体	39.9 歳	301,654 円	356,024 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		草 津 市	滋 賀 県	国
一般行政職	大学卒	188,700 円	191,370 円	182,200 円
	高校卒	154,900 円	157,092 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	154,900 円	149,993 円	—
	中学卒	132,300 円	138,026 円	—
教 育 職	大学卒	194,500 円	213,783 円	—
	高校卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（令和3年4月1日現在）

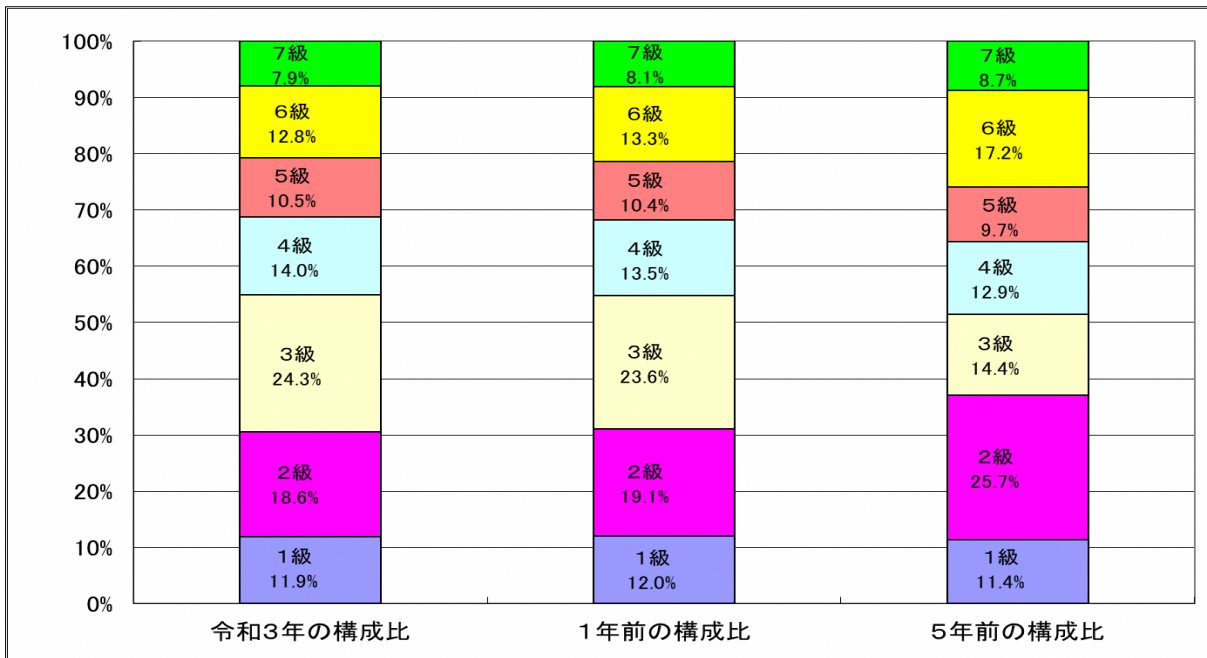
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	280,783 円	377,800 円	401,333 円	425,643 円
	高校卒	335,100 円	—	—	403,200 円
技能労務職	高校卒	—	—	—	365,400 円
	中学卒	—	—	—	—
教 育 職	大学卒	306,000 円	—	—	—
	短大卒	282,614 円	—	—	400,840 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

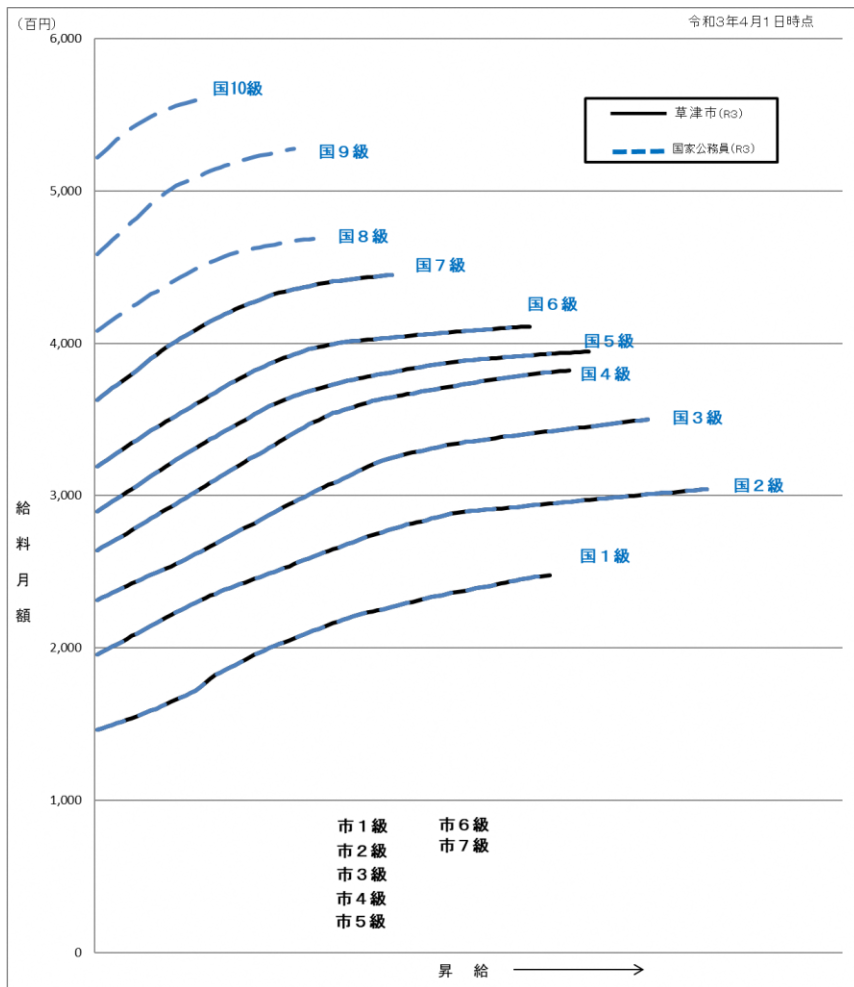
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長・副部長	39人	7.9%	362,900円	444,900円
6級	課長	63人	12.8%	319,200円	411,000円
5級	課長補佐	52人	10.5%	289,700円	394,600円
4級	係長	69人	14.0%	264,200円	382,200円
3級	主査	120人	24.3%	231,500円	350,000円
2級	主任	92人	18.6%	195,500円	304,200円
1級	主事	59人	11.9%	146,100円	247,600円

- (注) 1 草津市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（草津市）

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				○
標準の区分のみ（一律）		○		
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

草津市	滋賀県	国
1人当たり平均支給額（R2年度） 1,583千円	1人当たり平均支給額（R2年度） 1,682千円	—
(R2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(R2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(R2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) ・役職加算 5～15% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15%、25%	(加算措置の状況) ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（草津市）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

草津市	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 19.6695月分 24.586875月分	勤続20年 19.6695月分 24.586875月分
勤続25年 28.0395月分 33.27075月分	勤続25年 28.0395月分 33.27075月分
勤続35年 39.7575月分 47.709月分	勤続35年 39.7575月分 47.709月分
最高限度額 47.709月分 47.709月分	最高限度額 47.709月分 47.709月分
その他の加算措置	その他の加算措置
定期前早期退職特例措置 (2～45%加算)	定期前早期退職特例措置 (2～45%加算)
1人当たり平均支給額	
6,443千円 23,137千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（R2年度決算）		289,765 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（R2年度決算）		352,942 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
草津市	10.0%	819人	10.0%
東京都特別区	20.0%	2人	20.0%

(4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（R2年度決算）		1,177 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（R2年度決算）		15,082 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（R2年度）		10.8 %	
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員・業務	支給実績 (R2年度決算)	左記職員に対する支給 単価
災害現場出動 手当	(1)草津市地域防災計画に基づく警戒体制において、危険箇所の巡回または監視業務に従事した職員	千円 —	日額 250円
	(2)草津市地域防災計画に基づく警戒体制において、危険箇所の応急作業に従事した職員	千円 —	日額 400円
	(3)災害救助法が適用された市町村の区域（草津市の区域を除く。）内において、被災した建築物の調査、災害状況の調査、被災者への保健指導、緊急援助物資の運搬、給水活動または当該市町村の事務遂行の支援に関する業務に従事した職員	千円 —	日額 840円
特殊技能輸送 手当	道路交通法施行規則第2条の表に掲げる大型自動車により、複数の乗員輸送の業務に従事した職員	千円 —	日額 300円
特殊現場作業 手当	(1)土砂の崩壊が予想される危険箇所、労働安全衛生法施行令別表第6に掲げる酸素欠乏危険場所または深夜に工事現場等危険な箇所において行う測量、検査または監督等の業務に従事した職員	千円 —	日額 300円
	(2)火災現場等へ緊急出動する業務に従事した職員	千円 1	日額 300円
	(3)地上または水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う測量、検査または工事の監督等の業務に従事した職員	千円 3	日額 250円
	(4)交通を遮断することなく行う道路上での維持修繕の作業、雪寒対策作業、測量、交通指導または屋外広告	千円 —	日額 250円

	物の撤去作業に従事した職員		
福祉業務手当	福祉事務所に勤務し、指導監督または現業を本務とする職員	千円 604	月額 3,000円
精神衛生業務手当	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第47条に規定する指導業務に類する業務に従事した職員	千円 112	日額 300円
公害調査等作業手当	草津市の良好な環境保全条例第57条の規定に基づく立入検査等または下水道法第12条の2に規定する特定事業場への立入検査に従事した職員	千円 —	日額 300円
行旅病人等処置手当	(1)行旅病人及行旅死亡人取扱法第2条第1項の規定に基づき行旅病人の救護業務に従事した職員	千円 —	1件 800円
	(2)法第7条第1項の規定に基づき行旅死亡人の処置に従事した職員	千円 —	1件 2,500円
清掃処理業務手当	(1)クリーンセンターに勤務する職員	千円 —	月額 5,000円
	(2)公共の場所において廃棄物の収集または処理業務に従事した職員	千円 33	日額 500円
火葬業務手当	火葬業務を本務とする職員	千円 —	月額 10,000円
		千円 —	1件 500円
感染症防疫作業手当	感染症が発生し、または発生するおそれのある場合において、感染症の患者もしくは感染症の疑いのある患者の収容、救護、指導もしくは発生箇所の消毒または家畜伝染病にかかっている家畜もしくはかかっている疑いのある家畜に対する防疫作業に従事した職員	千円 —	日額 300円
毒劇物取扱手当	毒物及び劇物取締法第2条に規定する毒物等を使用して化学検査もしくは研究に従事した職員または毒物等を直接取り扱う業務に従事した職員	千円 —	日額 250円
変則勤務手当	土曜日、日曜日または国民の祝日に関する法律第2条に規定する休日に規則で定める施設で、正規の勤務時間に勤務する職員	千円 238	日額 500円
年末年始手当	年末年始(12月29日から翌年1月3日まで)の期間中で、正規の勤務時間に勤務する職員	千円 40	日額 5,000円
園外活動業務手当	遠足、旅行またはこれらに準ずる園外活動において児童を引率して行う指導業務に従事した幼稚園教諭、保育士等	千円 7	日額 300円

用地等交渉手当	正規の勤務時間外に、現地において公共用地の取得またはこれに伴う補償業務に従事した職員	千円 —	日額 350円
市税業務手当	(1)市税事務に従事し、出張による徴収業務を本務とする職員	千円 128	月額 3,000円
	(2)滞納処分による財産の差押えに関する業務に従事した職員	千円 —	1件 350円
税外収入業務手当	滞納処分による財産の差押さえに関する業務に従事した職員	千円 4	日額 350円
滞納整理手当	市税または市税外収入の滞納整理のため出張による徴収業務に従事した職員	千円 6	日額 200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (R2年度決算)	409,164 千円
職員1人当たり平均支給年額 (R2年度決算)	646 千円
支給実績 (R1年度決算)	429,923 千円
職員1人当たり平均支給年額 (R1年度決算)	758 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (R2年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当 (令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (R2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (R2年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 満16~22歳の子各5,000円加算。	同		千円 72,669	円 256,782
住居手当	月額13,000円を超える家賃を支払っている職員に対して支給 【支給額】 家賃額に応じて支給 月額100円~30,000円	異	月額16,000円を超える家賃額に応じて支給 月額100円~28,000円	千円 61,311	円 296,190
通勤手当	交通機関の利用者に、1か月あたりの運賃55,000円を限度に支給。交通用具使用者に、距離に応じて4,100~25,200円支給、駐車場利用者に4,	異	交通用具利用者に、距離に応じて2,000~31,600円支給 駐輪駐車場加算なし	千円 65,508	円 100,166

	000円を限度に利用料金の1/2支給、駐輪場利用者に1,500円を限度に利用料金の1/2支給。				
単身赴任手当	公署を異にする異動に伴い、住居を移転し、やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、単身で生活することを常況とする職員に支給 【支給額】 職員の住居と配偶者の住居との距離に応じて支給 月額30,000円～100,000円	同		千円 —	円 —
管理職手当	役職により定額の手当を支給 最高額：92,000円 最低額：59,300円	同		千円 162,315	円 776,627
休日勤務手当	国民の祝日や年末年始の休日等に勤務した場合に支給(135/100,160/100)。	同		千円 4,957	円 24,065
宿日直手当	常直の職員に対して支給 勤務した日数が月の1/2を超える場合：21,000円 勤務した日数が月の1/2以下の場合：10,500円	同		千円 —	円 —
管理職員特別勤務手当	管理職員が週休日等に止むを得ず出勤し、かつ、その振替が困難な場合に支給	同		千円 280	円 23,342

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	926,000 円 ()	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,073,000 円 / 625,800 円	
	副 市 町 村 長	779,000 円 ()	881,000 円 / 682,200 円	
報 酬	議 長	558,000 円 ()	660,000 円 / 452,000 円	
	副 議 長	492,000 円 ()	620,000 円 / 390,000 円	
	議 員	443,000 円 ()	590,000 円 / 370,000 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(R2年度支給割合) 3.35 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(R2年度支給割合) 3.35 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) 給料月額×支給割合(41/100) ×在職月数 給料月額×支給割合(31/100) ×在職月数	(1期の手当額) 18,223,680 円 11,591,520 円	(支給時期) 任期毎 任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

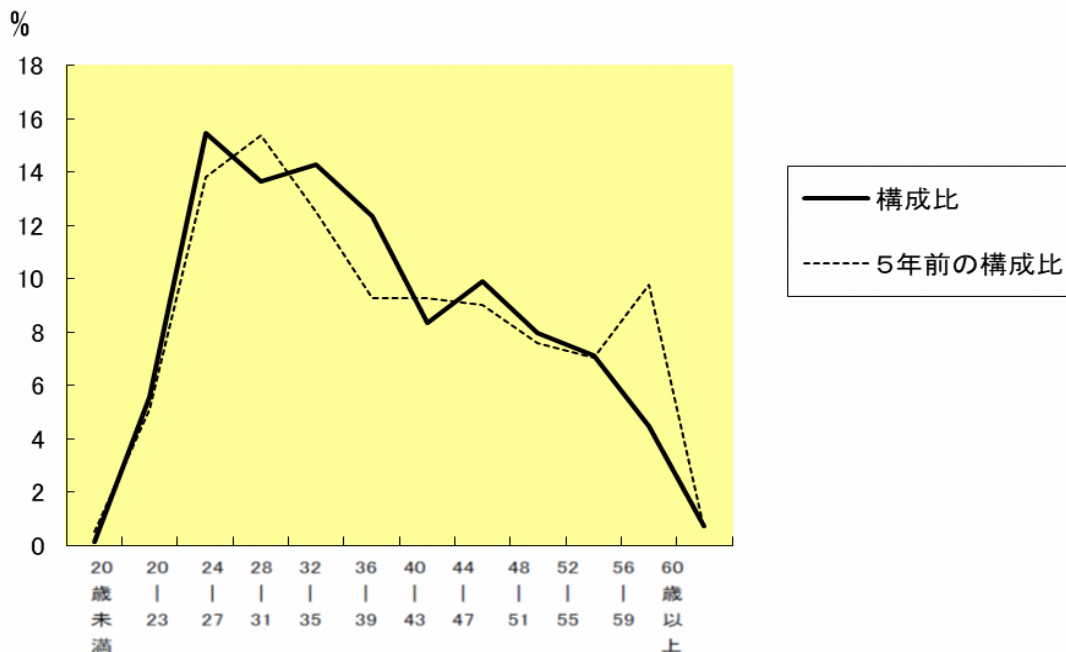
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			令和2年	令和3年		
普通会計部門	一般行政部門	議会総務企画	6	6	0	新型コロナウイルスワクチン対策室の設置
		税務	142	142	▲1	
		民生	34	33	2	
		衛生	206	208	7	
労働		56	63	0		
農林水産		1	1	0		
農工		16	16	0		
商工		10	10	0		
土木		100	105	5		
計		571	584	13	<参考> 人口1万人当たり職員数 42.99人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 49.07人)	
教育部門	151	158	7	幼稚園のこども園化に伴う配置人数の調整		
小計	722	742	20	<参考> 人口1万人当たり職員数 54.62人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 66.23人)		
公営企業等部門	水道	39	41	2		
	下水道	11	11	0		
	その他	35	33	▲2		
	小計	85	85	0		
合計		807	827	20	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.88人	
		[790]	[790]	[]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和3年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以 上	計
職員数	1 人	46 人	128 人	113 人	118 人	102 人	69 人	82 人	66 人	59 人	37 人	6 人	827 人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	562	550	572	575	571	584	22 (3.9%)
教育	124	132	126	138	151	158	34 (27.4%)
普通会計計	686	682	698	713	722	742	56 (8.2%)
公営企業等会計計	80	86	84	82	85	85	5 (6.3%)
総合計	766	768	782	795	807	827	61 (8.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道・下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算（水道事業）

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) R1年度の総費用に占 める職員給与費比率
R2年度	千円 2,147,222	千円 211,285	千円 296,137	% 13.8	% 13.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 55,197 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均一人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R2年度	人 38	千円 141,713	千円 45,089	千円 61,977	千円 248,779	千円 6,547	千円 6,045

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 決算（下水道事業）

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) R1年度の総費用に占 める職員給与費比率
R2年度	千円 2,562,302	千円 434,891	千円 89,978	% 3.5	% 2.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 33,880 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均一人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R2年度	人 13	千円 59,172	千円 21,780	千円 21,693	千円 102,645	千円 7,896	千円 5,953

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

ウ 特記事項

特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
草 津 市（水道）	47.0 歳	353,706 円	545,996 円
市町村平均（水道）	45.3 歳	335,096 円	502,816 円
草 津 市（下水道）	43.0 歳	348,130 円	578,971 円
市町村平均（下水道）	43.7 歳	331,372 円	495,629 円

（注） 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

草津市（水道・下水道）	草津市（一般行政職）
1人当たり平均支給額（R2年度） 1,631千円（水道事業） 1,633千円（下水道事業）	1人当たり平均支給額（R2年度） 1,583千円
（R2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（R2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分
（加算措置の状況） ・役職加算 5～15% ・管理職加算 なし	（加算措置の状況） ・役職加算 5～15% ・管理職加算 なし

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

普通会計にて、一般行政職と同様の制度で支給（普通会計4－（2）参照）

ウ 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（R2年度決算：水道事業）		15,295千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（R2年度決算）		402,491円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
草津市	10%	38人	10%

支給実績（R2年度決算：下水道事業）		6,469千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（R2年度決算）		404,336円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
草津市	10%	16人	10%

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（R2年度決算：水道事業）		419千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（R2年度決算）		52,313円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（R2年度）		21.1%	
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員・業務	支給実績 （R2年度決算）	左記職員に対する支給 単価
変則勤務手当	浄水場に勤務し、土曜日、日曜日ま	千円	日額 500円

	たは国民の祝日に関する法律第2条に規定する休日に、正規の勤務時間に勤務する職員	334	
停水処分手当	草津市上水道事業給水条例第35条の規定に基づく停水処分の業務に従事した職員	千円 —	1件につき 350円
年末年始手当	年末年始(12月29日から翌年1月3日まで)の期間中で、正規の勤務時間に勤務する職員	千円 85	日額 5,000円
災害現場出動手当	草津市地域防災計画に基づく警戒体制において、危険箇所の巡回または監視業務に従事した職員	千円 —	日額 250円

オ 時間外勤務手当

	水道事業	下水道事業
支給実績 (R2年度決算)	9,203 千円	11,201 千円
職員1人当たり平均支給年額 (R2年度決算)	341 千円	1,018 千円
支給実績 (R1年度決算)	16,649 千円	13,420 千円
職員1人当たり平均支給年額 (R1年度決算)	595 千円	959 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (R2年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当 (令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (R2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (R2年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 満16~22歳の子各5,000円加算。	同		(水道事業) 千円 4,295	(水道事業) 円 214,750
				(下水道事業) 千円 1,560	(下水道事業) 円 222,857
住居手当	月額13,000円を超える家賃を支払っている職員に対して支給 【支給額】 家賃額に応じて支給 月額100円~30,000円	同		(水道事業) 千円 2,534	(水道事業) 円 316,691
				(下水道事業) 千円 1,290	(下水道事業) 円 322,500
通勤手当	交通機関の利用者に、1か月あたりの運賃55,000円を限度に支給。交通用具使用者に、距離に応じて4,100~25	同		(水道事業) 千円 3,339	(水道事業) 円 111,288
				(下水道事業) 千円 1,373	(下水道事業) 円 98,093

	,200円支給、駐車場利用者に4,000円を限度に利用料金の1/2加算、駐輪場利用者に1,500円を限度に利用料金の1/2支給。				
管理職手当	役職により定額の手当を支給 最高額：92,000円 最低額：59,300円	同		(水道事業) 千円 6,951	(水道事業) 円 772,311
				(下水道事業) 千円 4,322	(下水道事業) 円 720,300
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた職員に対して、その勤務した全時間について支給する			(水道事業) 千円 3,262	(水道事業) 円 407,772
				(下水道事業) 千円 —	(下水道事業) 円 —